

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

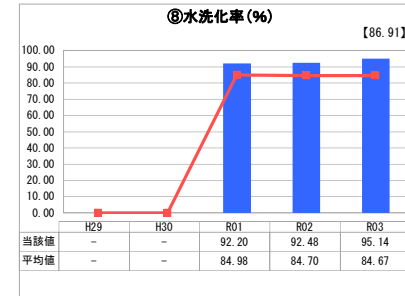
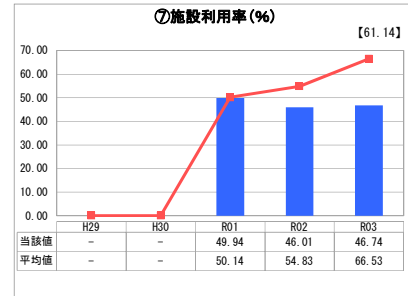
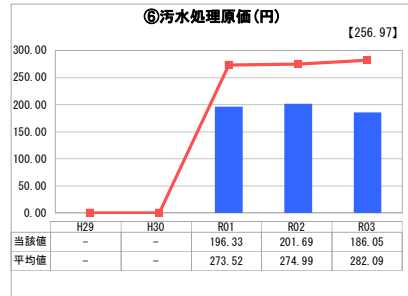
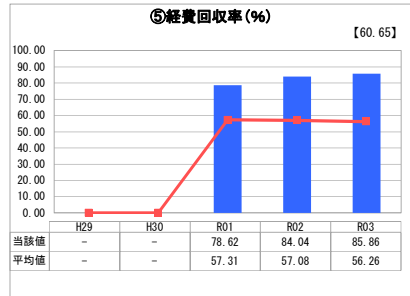
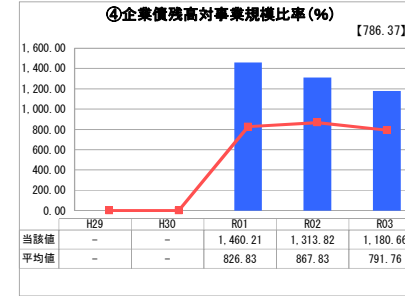
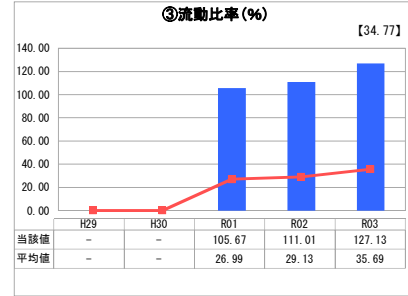
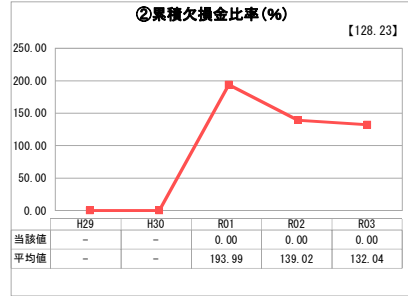
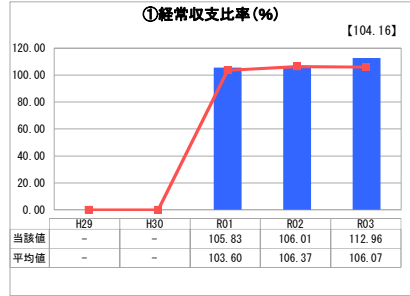
愛知県 愛西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	82.97	22.98	99.82	4,682

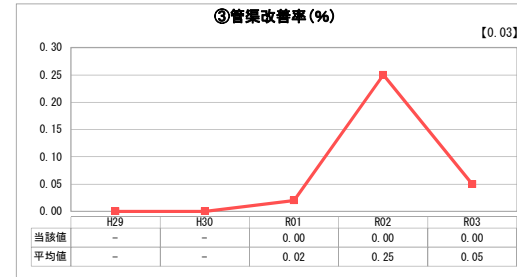
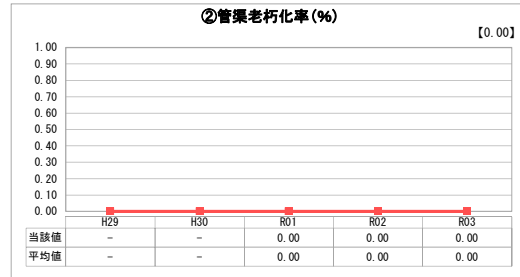
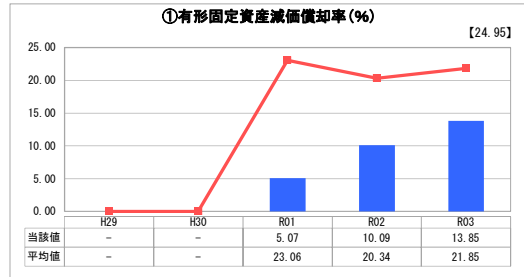
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,112	66.68	931.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,203	10.63	1,336.12

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 【①経常収支比率】  
全国平均と比較すると高い数値となっているが、今後、処理場の修繕費は増加傾向となることが想定されるため、修繕費用が平準化となるよう修繕計画を見直す必要がある。
- 【②累積欠損金比率】  
現在0%であり、今後も維持管理費削減への取組が必要である。
- 【③流動比率】  
100%を超えているが、基金取崩しによる現金預金が多いためであり、引き続き収入の確保と事業の効率化等を進めていく必要がある。
- 【④企業債残高対事業規模比率】  
類似団体及び全国平均と比較して高い数値となっている。企業債年度償還は令和3年度を境に減少傾向となるが、大規模修繕及び今後の機能強化工事を計画的に行う必要がある。
- 【⑤経費回収率】  
類似団体及び全国平均と比較して高い比率である。主な要因として、汚水処理費の修繕費が修繕件数の減少したため。引き続き収入の確保と事業の効率化等を進めていく必要がある。
- 【⑥汚水処理原価】  
類似団体及び全国平均より60円から70円ほど安い原価となっている。前年度に比べ、有収水量の増加により原価が減額した。なお、有収水量の増加の要因は、佐屋地区の永和台温泉団地の1軒当たりの温泉排出量の算定を見直したため。
- 【⑦施設利用率】  
類似団体及び全国平均を下回っており、今後有収水量は減少することが予想される。そのため、今後の接続世帯数を考慮し適正な処理能力を把握した後に、施設の建物及び機器等の耐用年数を踏まえ、統廃合等の広域化、維持管理等の共同化に取り組む必要がある。
- 【⑧水洗化率】  
類似団体及び全国平均を上回っている。今後も率の向上に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた施設はないが、供用開始から約20年が経過しており、今後、劣化や腐食等によるリスクの回避や、最適整備構想等における計画的な修繕及び機能強化を行っていく。

## 全体総括

供用開始から約20年が経過し、⑧水洗化率は約95%となっているが、今後予想される一般会計繰入金金の減少や、施設の老朽化による修繕費用増加が見込まれるため、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、より一層の接続向上や汚水処理費の削減に取り組む必要がある。

今後は、平成31年4月に公営企業会計へ移行したため、経営状況をより的確に把握し、経営の健全化に向けて取組を行っていく。

さらに⑤経費回収率の向上や、⑥汚水処理原価が愛西市の目標に到達することが見込めない場合は、今後使用料を見直し、適正な料金収入の確保を進めていくことが必要であるといえる。

経営戦略については、平成28年度に策定済みであるが、平成31年4月より公営企業会計へ移行したことに伴い、令和4年度中に見直しを行う予定である。今後も経営戦略に基づいて、引き続き経営の健全化・効率化の取り組みを行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。